

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

事業年度	自	2025 年 4 月 1 日
(第 8 4 期)	至	2026 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

いちよし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第24号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿 革
1948年10月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
1949年4月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪取引所）の正会員となる。
1950年8月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
1962年12月	一吉不動産株式会社（1999年6月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社））を設立する。
1968年4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
1971年10月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）の正会員となる。
1983年10月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
1986年6月	資本金を35億45百万円に増資し、総合証券となる。
1986年10月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
1986年11月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際（香港）有限公司を設立する。
1987年5月	株式会社一吉調査センター（1990年4月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更）を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
1988年4月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
1988年5月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
1988年11月	名古屋証券取引所（現・株式会社名古屋証券取引所）の正会員となる。
1989年3月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
1989年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
1990年3月	株式会社一吉ファイナンス（1993年5月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更）を設立する。
1992年4月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
1992年5月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ（1999年4月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更）とする。
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
1999年1月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
2000年3月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
2000年7月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
2000年7月	本店を東京都中央区に移転する。
2000年7月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
2000年7月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
2000年12月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。

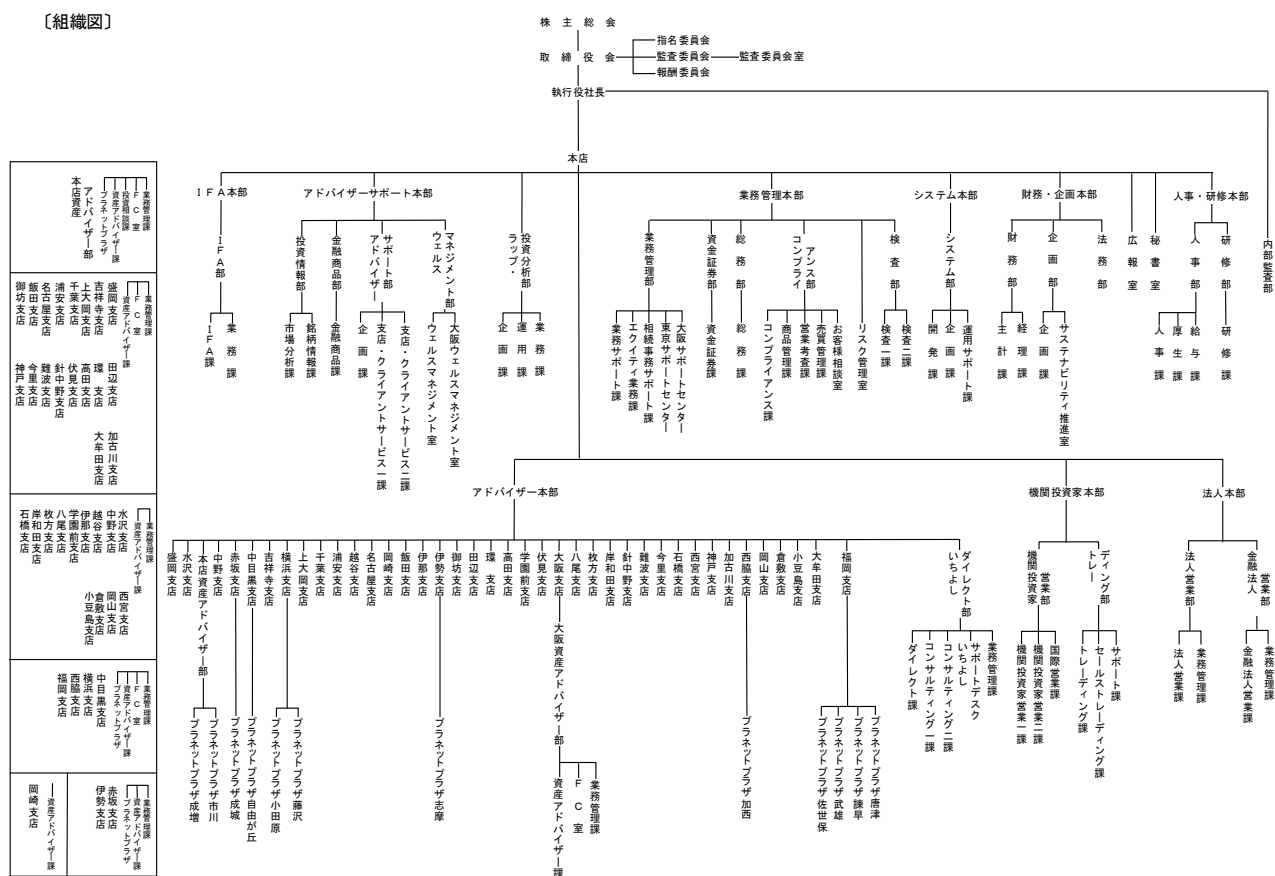
年月	沿 革
2000年12月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
2001年12月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。
2002年 4 月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。
2002年 8 月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
2003年 6 月	提出会社が委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
2006年 3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
2006年 7 月	株式会社いちよし I R 研究所を設立し連結子会社とする。
2007年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
2009年 8 月	株式会社いちよし I R 研究所を清算する。
2010年 2 月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
2010年 4 月	環証券株式会社を吸収合併する。
2011年 1 月	飯田證券株式会社、佐世保證証券株式会社を吸収合併する。
2011年 9 月	株式交換により伊勢証券株式会社を連結子会社とする。
2012年 2 月	伊勢証券株式会社を吸収合併する。
2012年 5 月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
2013年 3 月	大北証券株式会社を吸収合併する。
2014年 9 月	株式交換により西脇証券株式会社を連結子会社とする。
2014年12月	西脇証券株式会社を吸収合併する。
2019年 9 月	本店を東京証券会館(東京都中央区)に移転する。
2020年 1 月	いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社を設立し連結子会社とする。
2021年 1 月	いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社が金融商品取引法に基づく金融商品仲介業者としての登録を受ける。
2021年 7 月	「いちよしファイナンシャルアドバイザー株式会社」から「いちよし I F A 株式会社」に商号変更する。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2023年 8 月	いちよしアセットマネジメント株式会社を東京証券会館(東京都中央区)に移転する。
2023年 8 月	有価証券の引受け業務を取り止める。
2023年 9 月	株式会社いちよし経済研究所を東京証券会館(東京都中央区)に移転する。
2023年11月	いちよしビジネスサービス株式会社を東京証券会館(東京都中央区)に移転する。
2026年 3 月	3月末現在、連結子会社は4社。提出会社の店舗数は52ヵ店となる。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2026 年 3 月 31 日現在)

〔組織図〕



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	千株 6,053	18.82 %
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,432	10.67
3. 株式会社野村総合研究所	879	2.73
4. いちよし証券従業員持株会	663	2.06
5. ヨシダ トモヒロ	494	1.53
6. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	481	1.49
7. JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	468	1.45
8. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	389	1.21
9. ジャフコ グループ株式会社	300	0.93
10. 武樋 政司	182	0.56
その他 (14,689名)	18,814	58.50
計 14,699名	32,160	100.00

(注) 当社は自己株式 5,770,953 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記には記載しておりません。

5. 役員の氏名又は名称

(2026年3月31日現在)

(1) 取締役の状況

役 名	職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
取 締 役	取締役会長 取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取 締 役	—	玉 田 弘 文	常 勤
取 締 役	—	山 崎 昇 一	常 勤
取 締 役	指名委員 監査委員	五 木 田 彬	非常勤
取 締 役	報酬委員	真 下 陽 子	非常勤
取 締 役	指名委員 監査委員	平 野 英 治	非常勤
取 締 役	報酬委員 監査委員	沼 田 優 子	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、真下陽子氏、平野英治氏及び沼田優子氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役社長	玉 田 弘 文	有	常 勤
執行役副社長	山 崎 昇 一	有	常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
小 嶋 順 一	業務管理本部長
立 花 鉄 平	コンプライアンス部長
山 本 昌 孝	検査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
佐 藤 信 幸	執行役員 機関投資家本部長
圓 藤 淳	ラップ・投資分析部長
松 尾 敬	ラップ・投資分析部運用課長

7. 業務の種別

① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）

〃 （金融商品取引法第28条第1項第5号）

② 投資助言・代理業（金融商品取引法第28条第3項）

③ 投資運用業 （金融商品取引法第28条第4項第1号）

・ 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及び売買の媒介等の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号
盛岡支店	岩手県盛岡市大通1丁目3番4号
水沢支店	岩手県奥州市水沢東大通り2丁目1番1号
プラネットプラザ成増	東京都板橋区成増1丁目28番12号
プラネットプラザ市川	千葉県市川市市川1丁目22番6号
中野支店	東京都中野区中野5丁目65番3号
赤坂支店	東京都港区赤坂3丁目2番6号
プラネットプラザ成城	東京都世田谷区成城6丁目16番7号
中目黒支店	東京都目黒区東山1丁目6番2号
プラネットプラザ自由が丘	東京都世田谷区奥沢5丁目26番4号
吉祥寺支店	東京都武蔵野市御殿山1丁目1番3号
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸1丁目7番6号
プラネットプラザ小田原	神奈川県小田原市栄町1丁目14番52号
プラネットプラザ藤沢	神奈川県藤沢市藤沢462番地
上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目13番8号
千葉支店	千葉県千葉市中央区新町3番地13
浦安支店	千葉県浦安市北栄1丁目12番22号
越谷支店	埼玉県越谷市南越谷1丁目16番地8
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目45番7号
岡崎支店	愛知県岡崎市明大寺本町1丁目34番地
飯田支店	長野県飯田市通り町3丁目34番地
伊那支店	長野県伊那市中央4611番地3
伊勢支店	三重県伊勢市宮後2丁目25番11号
プラネットプラザ志摩	三重県志摩市阿児町鵜方2007番地5
大阪支店	大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目1番6号
今里支店	大阪府大阪市東成区大今里1丁目37番21号
針中野支店	大阪府大阪市東住吉区鷹合2丁目1番11号
難波支店	大阪府大阪市中央区難波2丁目1番2号
石橋支店	大阪府池田市井口堂3丁目1番7号
岸和田支店	大阪府岸和田市筋海町6番10号
枚方支店	大阪府枚方市大垣内町1丁目4-30
八尾支店	大阪府八尾市北本町1丁目2番12号
神戸支店	兵庫県神戸市中央区江戸町95番地
西宮支店	兵庫県西宮市高松町8番25号
加古川支店	兵庫県加古川市加古川町溝之口623番地
西脇支店	兵庫県西脇市下戸田92番地の3
プラネットプラザ加西	兵庫県加西市北条町古坂241
伏見支店	京都府京都市伏見区西大手町307-30
高田支店	奈良県大和高田市本町7番31号
学園前支店	奈良県奈良市学園北1丁目1番1号
御坊支店	和歌山県御坊市湯川町財部646-15
田辺支店	和歌山県田辺市下屋敷町30番地の2
環支店	和歌山県新宮市丹鶴3丁目5番5号
岡山支店	岡山県岡山市北区下石井2丁目1番3号

名 称	所 在 地
倉敷支店	岡山県倉敷市阿知 1 丁目 15 番 3 号
小豆島支店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲 2063 番 1
大牟田支店	福岡県大牟田市有明町 1 丁目 1 番 2 号
福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅前 1 丁目 15 番 20 号
プラネットプラザ佐世保	長崎県佐世保市戸尾町 3 番 6 号
プラネットプラザ諫早	長崎県諫早市八坂町 1 番 13 号
プラネットプラザ武雄	佐賀県武雄市武雄町大字富岡 277 番地
プラネットプラザ唐津	佐賀県唐津市南城内 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引業に定めるその他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買及び売買の媒介等の業務
- ② 保険募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 信託業務を営む金融機関のための遺言執行又は遺産の整理に係る契約の締結の媒介に係る業務（信託代理店業務）
- ⑤ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

- ・金融商品取引業に定める承認業務（金融商品取引法第 35 条第 4 項）

相続関連業務（遺言の保管・管理・執行業務及び遺産整理業務並びに財産承継プランニング業務の契約締結の媒介業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

①第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

②投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置

③投資運用業（但し、投資一任契約に係る業務に限る）

金融商品取引法第37条の 7 第 1 項第 4 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日 本 証 券 業 協 会

一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

大 阪 取 引 所

東 京 証 券 取 引 所

名 古 屋 証 券 取 引 所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．第84期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の業務の概要

当事業年度（以下、当期）の日本経済は、中東情勢の悪化による影響が警戒されましたが、緩やかな回復が続きました。個人消費は物価高の影響を受けながらも所得の改善から持ち直しがみられました。企業の生産活動は、一部に米関税の影響がありましたが、総じて回復が続き、設備投資は人工知能（A I）関連や建設投資などが堅調でした。海外経済は地域間で強弱がみられるものの、インフレ圧力が和らぎ、緩やかな成長が維持されました。

日本の株式市場は大幅上昇し、年明け後の2月下旬に日経平均株価は6万円に迫りました。米関税ショックで、日経平均株価は、4月に一時3万1,000円を割り込みましたが、7月下旬の日米関税合意などから安心感が広がり、10月には初めて5万円台に乗せました。さらに高市新政権による積極財政への期待から、11月4日には日経平均株価が5万2,636円まで上昇しました。その後はA I・半導体関連株の割高感が意識され弱含む場面もありましたが、年明け以降は財政拡張路線や成長投資への期待が高まる中、衆院選明けから海外勢の買いが盛り上がり、日経平均株価は2月26日の取引時間中に5万9,332円まで上昇しました。しかし、3月に入り、中東情勢の悪化による原油価格の高騰などを背景に、世界の株式市場が下落基調を強め、日経平均株価は5万1,063円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル＝149円台でした。4月22日には139円台後半となりましたが、夏場以降は円安圧力が強まりました。年明け1月中旬に159円台を付けたことで、為替介入への警戒から反転し、一時は152円台まで円安が修正されましたが、中東情勢の悪化を背景としたドル買い需要もあり、当期末は158円台で終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は期初820でした。4月7日には686まで急落し、8月19日には1,037まで回復しましたが、大台が定着せず、当期末は911で終わりました。東証グロース市場250指数は期初636で始まり、4月7日に534まで下落しました。8月19日には800まで上昇しましたが、その後は調整と反発を経て699で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は6兆7,015億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は2,090億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,910億円となりました。

当社におきましては、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円を達成すべく、引き続きファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んで参りました。

また、本年3月末をもちまして「3・D」の計画期間が終了したことに伴い、「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層加速させるべく、4月より新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」をスタートしております。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度合を計る最適指標であるコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、連結ベースで84.3%（前期は71.4%）となりました。

また、安定収益の受入手数料全体に占める割合は、連結ベースで64.7%（同0.6ポイント増）となりました。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、サービス開始から10周年を迎えました現在も、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズがますます広がっており、当期末の残高は4,402億円（前期末比34.5%増）と順調に推移しました。

2024年よりサービス提供を開始しております、ドリコレをNISA口座の成長投資枠にてご利用いただける「ドリコレNISA」、毎月自動的に増額ができる「ドリコレ・ミニ」、運用資産を換金することなく資産承継ができる次世代承継サービス「ドリコレ・パス」と合わせまして、今後もおお客様の世代を超えた中長期的な資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば））」、「ブラックロック世界好配当株式オープン（愛称：世界の息吹）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の投資信託の残高は、8,646億円（前期末比13.4%増）となりました。

いちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高を順調に伸ばし、当期末の運用資産残高は7,443億円（前期末比27.8%増）となりました。

株式につきましては、インフレの下での安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みである いちよし経済研究所のリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

（事業成績の概要）

委託手数料6,005百万円（同36.1%増）、募集・売出し取扱手数料1,765百万円（同9.3%増）、その他の受入手数料12,637百万円（同32.9%増）等により受入手数料全体で20,408百万円（同31.4%増）となりました。

販売費・一般管理費に関しては、人件費の増加等により17,170百万円（同11.3%増）となりました。

当期の経常損益は5,400百万円（前年同期比312.5%増）となりました。

特別損益は金融商品取引責任準備金繰入れ等により51百万円の損失（同25百万円の減少）となりました。

法人税等は1,013百万円（同812百万円の増加）となりました。

当期純利益は4,335百万円（同300.6%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数 (千株)	37,931	37,931	37,931
営 業 収 益	16,131	15,752	20,820
(受 入 手 数 料)	15,880	15,536	20,408
((委託手数料))	5,423	4,413	6,005
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	0	—	—
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料))	2,584	1,615	1,765
((その他の受入手数料))	7,873	9,507	12,637
((((有価証券等に関連する情報提 供料)))	101	105	144
((((投資助言・代理報酬)))	102	118	130
((((保険関係収益)))	62	28	21
((((顧客紹介料)))	22	61	30
(トレーディング損益)	91	45	198
((株券等トレーディング損益))	75	25	92
((債券等トレーディング損益))	1	1	1
((その他のトレーディング損益))	13	18	104
純営業収益	16,092	15,711	20,749
経常利益	1,772	1,309	5,400
当期純利益	1,297	1,082	4,335

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
自 己	7,339	3,457	9,233
委 託	2,373,599	2,542,172	2,977,361
計	2,380,938	2,545,629	2,986,595

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
 売出し及び 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
 (電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024 年 3 月期	株券	— 千株 —	— 千株 —	— —	— —	— 千株 —	— —	— —
	国債証券	—			35		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	102	—	—
	受益証券				572,859	—	66,206	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2025 年 3 月期	株券	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	国債証券	—			231		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				553,384	—	103,244	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2026 年 3 月期	株券	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	国債証券	—			320		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				713,062	—	204,305	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
保険募集業務	62	28	21
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	—	—	—
信託業務を営む金融機関 のための遺言執行又は遺 産の整理に係る契約の締 結の媒介に係る業務（信 託代理店業務）	—	—	—
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	22	61	30
相続関連業務	2	—	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	503.5 %	434.9 %	408.3 %
固定化されていない 自己資本 (A)	19,916	17,953	19,310
リスク相当額合計 (B)	3,955	4,127	4,728
市場リスク相当額	10	13	16
取引先リスク相当額	438	409	744
基礎的リスク相当額	3,506	3,704	3,967
暗号資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月 期	2025 年 3 月 期	2026 年 3 月 期
使 用 人	870	880	928
(うち 外 務 員)	861	868	919

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,355	14,701
預託金	6,965	8,316
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	6	-
信用取引資産	8,332	10,574
信用取引貸付金	8,297	10,559
信用取引借証券担保金	35	14
有価証券担保貸付金	70	-
借入有価証券担保金	70	-
立替金	122	132
募集等払込金	2,654	7,392
短期差入保証金	-	400
短期貸付金	35	30
前払金	21	11
前払費用	68	92
未収入金	43	11
未収収益	1,058	2,223
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	31,732	43,882
固定資産		
有形固定資産	2,270	2,115
建物	859	773
器具備品	576	544
土地	822	775
リース資産（純額）	12	22
無形固定資産	677	946
ソフトウェア	676	945
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	3,128	3,423
投資有価証券	※1 558	※1 534
関係会社株式	1,136	1,136
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	19	13
長期差入保証金	914	905
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	140	401
前払年金費用	362	435

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
その他	71	92
貸倒引当金	△79	△100
固定資産計	6,077	6,485
資産合計	37,809	50,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	2,018	4,994
信用取引借入金	※1 1,967	※1 4,869
信用取引貸証券受入金	50	125
有価証券担保借入金	26	31
有価証券貸借取引受入金	26	31
預り金	8,899	11,691
受入保証金	590	1,789
有価証券等受入未了勘定	-	0
短期借入金	210	210
リース債務	6	7
前受収益	1	1
未払金	255	858
未払費用	310	421
未払法人税等	104	1,314
賞与引当金	719	1,259
流動負債計	13,141	22,579
固定負債		
リース債務	6	15
再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他の固定負債	64	64
固定負債計	79	88
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 203	※2 238
特別法上の準備金計	203	238
負債合計	13,424	22,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	242	224
資本剰余金合計	3,948	3,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,371	14,204
利益剰余金合計	11,371	14,204
自己株式	△4,484	△4,234
株主資本合計	25,412	28,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	66
土地再評価差額金	△1,125	△1,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
評価・換算差額等合計	△1,070	△1,059
新株予約権	43	43
純資産合計	24,385	27,462
負債・純資産合計	37,809	50,368

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	15,536	20,408
委託手数料	4,413	6,005
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,615	1,765
その他の受入手数料	9,507	12,637
トレーディング損益	※1 45	※1 198
金融収益	※2 170	※2 214
営業収益計	15,752	20,820
金融費用	※10 41	※10 71
純営業収益	15,711	20,749
販売費・一般管理費		
取引関係費	※3 1,439	※3 1,564
人件費	※4 7,802	※4 9,072
不動産関係費	※5 2,246	※5 2,322
事務費	※6 2,803	※6 3,013
減価償却費	※7 425	※7 387
租税公課	※8 230	※8 282
その他	※9 484	※9 528
販売費・一般管理費計	15,432	17,170
営業利益	279	3,578
営業外収益		
投資有価証券配当金	※11 928	※11 1,766
投資事業組合運用益	65	33
受取保険金及び配当金	20	21
受取ロイヤリティー	-	12
その他	16	10
営業外収益計	1,030	1,844
営業外費用		
投資事業組合運用損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	0	1
営業外費用計	0	23
経常利益	1,309	5,400
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
固定資産売却益	-	※12 8
新株予約権戻入益	0	1
特別利益計	1	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※13 0	※13 0
和解金	4	0
減損損失	10	27
金融商品取引責任準備金繰入れ	13	34
特別損失計	27	62
税引前当期純利益	1,283	5,348
法人税、住民税及び事業税	202	1,278
法人税等調整額	△1	△265
法人税等合計	200	1,013
当期純利益	1,082	4,335

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 577	3, 705	254	3, 959	11, 439	11, 439	△2, 634	27, 343
当期変動額								
剰余金の配当					△1, 150	△1, 150		△1, 150
当期純利益					1, 082	1, 082		1, 082
自己株式の取得							△1, 901	△1, 901
自己株式の処分			△11	△11			51	39
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△11	△11	△68	△68	△1, 850	△1, 930
当期末残高	14, 577	3, 705	242	3, 948	11, 371	11, 371	△4, 484	25, 412

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	44	△1,125	△1,080	20	26,282
当期変動額					
剰余金の配当					△1,150
当期純利益					1,082
自己株式の取得					△1,901
自己株式の処分					39
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11	△0	10	22	33
当期変動額合計	11	△0	10	22	△1,897
当期末残高	55	△1,125	△1,070	43	24,385

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	14, 577	3, 705	242	3, 948	11, 371	11, 371	△4, 484	25, 412
当期変動額								
剰余金の配当					△1, 502	△1, 502		△1, 502
当期純利益					4, 335	4, 335		4, 335
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△17	△17			250	232
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	△17	△17	2, 833	2, 833	250	3, 065
当期末残高	14, 577	3, 705	224	3, 930	14, 204	14, 204	△4, 234	28, 478

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55	△1,125	△1,070	43	24,385
当期変動額					
剰余金の配当					△1,502
当期純利益					4,335
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					232
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	-	10	0	11
当期変動額合計	10	-	10	0	3,077
当期末残高	66	△1,125	△1,059	43	27,462

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	1,967	45	45
計	1,967	45	45

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの信用取引借証券の担保として348百万円、信用取引借入金の担保として1,229百万円、取引所等の会員信託金の代用として58百万円、取引参加者保証金等の代用として202百万円、清算基金の代用として212百万円、先物取引証拠金の代用として116百万円、当初証拠金の代用として649百万円を差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,869	63	63
計	4,869	63	63

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの信用取引借証券の担保として157百万円、信用取引借入金の担保として2,210百万円、取引所等の会員信託金の代用として42百万円、取引参加者保証金等の代用として75百万円、清算基金の代用として144百万円、先物取引証拠金の代用として100百万円、当初証拠金の代用として1,000百万円を差し入れております。

※2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
①信用取引貸証券	61百万円	132百万円
②信用取引借入金本担保証券	1,869	4,538
③貸付有価証券	24	28

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
①信用取引貸付金本担保証券	7,453百万円	9,031百万円
②信用取引借証券	35	13
③借入有価証券	63	2
④受入保証金代用有価証券	13,813	15,951

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	25	—	25
債券等トレーディング損益	1	—	1
その他のトレーディング損益	18	0	18
計	45	0	45

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	92	—	92
債券等トレーディング損益	1	—	1
その他のトレーディング損益	104	△0	104
計	198	△0	198

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	158百万円	170百万円
受取債券利子	0	0
受取利息	9	42
その他	2	0
計	170	214

※3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払手数料	206百万円	242百万円
取引所・協会費	179	181
通信・運送費	358	385
旅費・交通費	194	197
広告宣伝費	348	395
交際費	152	161
計	1,439	1,564

※4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,769百万円	6,352百万円
歩合外務員給料	11	13
福利厚生費	1,023	1,159
賞与引当金繰入	719	1,259
退職給付費用	151	154
その他	127	133
計	7,802	9,072

※5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
不動産費	1,244百万円	1,265百万円
器具・備品費	1,002	1,057
計	2,246	2,322

※6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事務委託費	2,755百万円	2,966百万円
事務用品費	48	46
計	2,803	3,013

※7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産	192百万円	145百万円
無形固定資産	232	240
投資その他の資産	0	1
計	425	387

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	176百万円	228百万円
事業所税	12	12
固定資産税及び自動車税	23	21
その他	17	20
計	230	282

※9 その他の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
図書費	12百万円	12百万円
営業資料費	306	327
水道光熱費	89	90
会議費	0	1
諸会費	11	11
寄付金	5	4
その他	58	80
計	484	528

※10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	31百万円	42百万円
支払利息	8	26
その他	1	1
計	41	71

※11 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	912百万円	1,748百万円

※12 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	一百万円	8百万円

※13 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
器具備品	0	0
計	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,090,909	2,106,663	80,100	6,117,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の

取得による増加

2,106,600 株

単元未満株式の買取りによる増加

63 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

80,100 株

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,117,472	81	346,600	5,770,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

81 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

346,600 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2025 年 3 月 31 日現在			2026 年 3 月 31 日現在		
借 入 先	借入金の種類	借入金額	借 入 先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	150	株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	150
株式会社りそな銀行	短期借入金	20	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ銀行	短期借入金	20
株式会社三井住友銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友銀行	短期借入金	20
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,967	日本証券金融株式会社	信用取引借入金	4,869

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

（単位：百万円）

	2025 年 3 月期		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株 式	32	77	44
小計	32	77	44
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	32	77	44

	2026 年 3 月期		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超えるもの 株 式	32	100	68
小計	32	100	68
貸借対照 表計上額 が取得価 額を超え ないもの 株 式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	32	100	68

時価のないもの

	2025 年 3 月期
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,327 290
合計	1,618

	2026 年 3 月期
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限 責任組合及び それに類する 組合への出資	1,328 242
合計	1,570

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

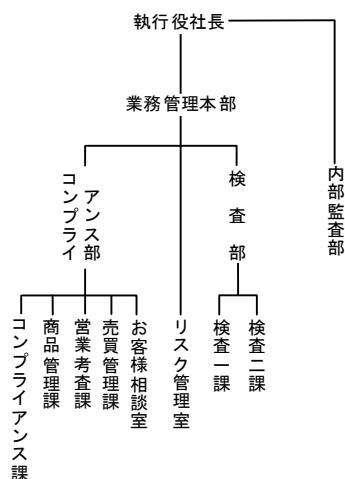
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要 (2026年3月31日現在)

(1) 内部管理部門の組織



(2) 業務分掌

内部管理部門各部署の内部管理に関する業務分掌は次のとおりであります。

業務管理本部

- ・ コンプライアンス部門を統括し、その業務の推進をはかる
- ・ 総務業務部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

- ・ 支店等の法令順守の実効性を維持する為のサポート及び指導教育に関する事項
- ・ 支店等の法令順守の取組みに関する会議等に関する事項
- ・ その他前記各項に付帯する事項

コンプライアンス課

- ・ コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
- ・ コンプライアンスに関する指導及び教育に関する事項
- ・ 過誤訂正等に対する精査に関する事項
- ・ 証券事故・法令違反行為等に対する精査及び監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
- ・ 外部委託先の選定審査及び管理に関する事項
- ・ その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

- 不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
- 商品の適格審査に関する事項
- 利益相反管理に関する事項
- その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

- お客様の取引状況等についての考査及びお客様の実態調査に関する事項
- 外務員の営業活動状況についての考査に関する事項
- 新規のお客様のうち、大口現金取引のお客様に関するお客様カードの内容審査及び異常のチェック
- 信用取引、先物オプション取引等お客様に関するお客様カードの内容審査及び異常チェック
- お客様の信用取引及び発行日決済取引に係る委託保証金並びに先物オプション取引等に係る委託証拠金に関する事項
- 考査、調査結果による各部店への勧告、指導
- その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

- 不公正、不正取引等の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 有価証券等の価格形成動向の監視及び調査に関する事項
- 内部者取引の未然防止のための情報管理、お客様管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- 幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率及び売買手口等の監視、調査に関する事項
- 監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容等の照会に対する報告に関する事項
- その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

- お客様の苦情等の対応に関する事項
- トラブル案件等への対応、処理、解消及び未然防止に関する事項
- 企業行動適正化の推進に関する事項
- お客様との紛争の調査及び処理に関する事項
- お客様との調停及び訴訟に関する事項
- 反社会的勢力等との関係遮断に関する事項
- 疑わしい取引の届出に関する事項
- その他前記各項に付帯する事項

リスク管理室

- リスク管理指標の作成に関する事項
- 自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
- リスクマネジメントに関する事項
- マネー・ローンダリング防止及びテロ資金供与（以下、「マネロン等」という）リスクの特定・評価に関する事項
- マネロン等リスクに関する低減措置等の企画・立案に関する事項
- マネロン等に係る監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
- その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査一課

検査二課

- 社内外検査に関する事項
- 検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
- 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
- 関係会社に係る検査に関する事項
- その他前記各項に付帯する事項

内部監査部

- 当社及び子会社に係る「業務監査等」の実施とその評価に関する事項
- 当社及び子会社に係る「財務報告に係る内部統制」の評価に関する事項
- 前記各項の評価に基づく業務上の是正意見、改善提案に関する事項
- その他前記各項に付帯する事項

（３）顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

- 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室、いちよしダイレクト部及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、営業部門と内部管理部門にて連携を図り、適切な対応に努めております。

（４）内部監査体制

- 内部監査部門として検査部・内部監査部を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と効率性を確保しております。
- 内部監査の結果については、執行役社長、内部管理統括責任者、内部統制委員会、監査委員会へ直接報告が行われております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日現在の金額	2026 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	6,855	8,204
期末日現在の 顧客分別金信託額	6,960	8,310
期末日現在の 顧客分別金必要額	6,578	6,759

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 719,784	千株 45,859	千株 750,837	千株 194,212
債券	額面金額	百万円 39,773	百万円 1,379	百万円 39,090	百万円 1,165
受益証券	口数	百万口 1,318,645	百万口 1,795	百万口 1,390,838	百万口 1,841
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株 7,164	千株 7,145
債券	額面金額	百万円 —	百万円 —
受益証券	口数	百万口 3,279	百万口 2,745
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

(2026 年 3 月 31 日現在)

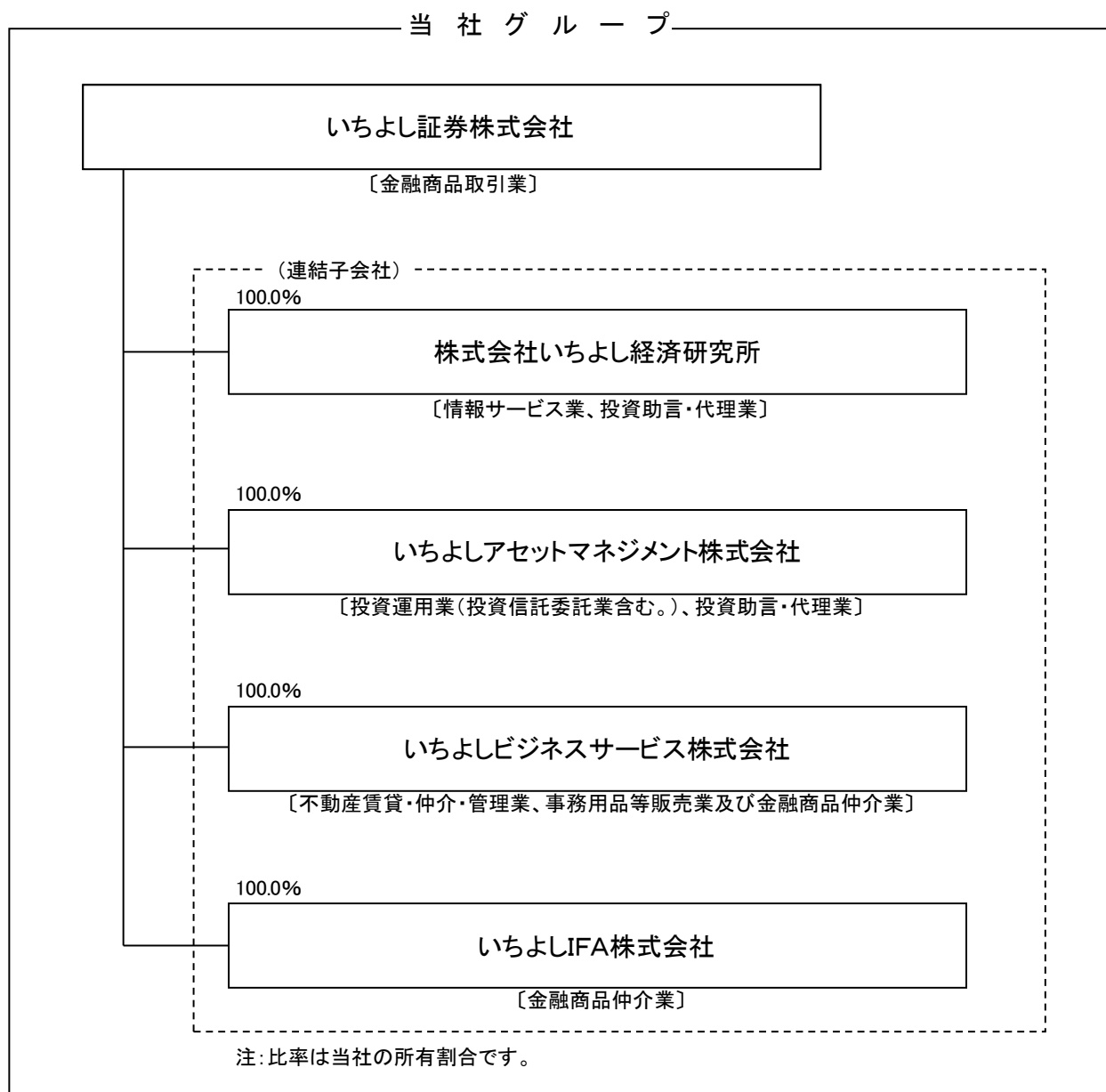
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社 (日本)	単純管理	株 券	3,138	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
(株) 証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	755,609	千株
		債 券	517	百万円
		受益証券	1,393,584	百万口
		そ の 他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	38,573	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
野村証券 (株) (日本)	混合管理	株 券	34	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
大和証券 (株) (日本)	混合管理	株 券	1	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
BlackRock (Luxembourg)	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (株) (日本)	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
Allianz Global Investors (Hong Kong)	混合管理	株 券	6	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Nomura Bank Luxembourg (Luxembourg)	混合管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	1,841	百万口
		そ の 他	—	
Bangkok Bank (Thailand)	混合管理	株 券	75	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
内藤証券（株） （日本）	混合管理	株 券	4	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking S. A. (Luxembourg)	混合管理	株 券	193,325	千株
		債 券	1,165	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

V. 連結子会社等の状況に関する事項 (2026年3月31日現在)

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、主たる事業として、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商 号又は名 称	本店所在地又は 主たる事務所の 所在地	資 本 金 の 額	事業の内容	当社及び他 の子会社等 の保有する 議決権の数 の合計	子会社等の総株 主等の議決権に 占める当該保有 する議決権の数 の割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし 経済研究所	東京都中央区	20 百万円	情報サービス業、 投資助言・代理業	400 個	所有割合 100%
いちよしアセット マネジメント株式 会社	東京都中央区	490 百万円	投資運用業(投資信 託委託業含む。)、 投資助言・代理業	15,200 個	所有割合 100%
いちよしビジネス サービス株式会社	東京都中央区	240 百万円	不動産賃貸・仲介・ 管理業、事務用品等 販売業及び金融商 品仲介業	4,800 個	所有割合 100%
いちよし IFA 株式会社	東京都中央区	150 百万円	金融商品仲介業	3,000 個	所有割合 100%



いちよし証券株式会社

(<https://www.ichiyoshi.co.jp>)

(2026年3月31日時点の情報)

設立: 1950年8月

資本金: 145億円

株式の上場: 東証プライム市場

代表者: 執行役社長 玉田 弘文

役職員数: 935人

(うち登録外務員数 921人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所: 大阪取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資 信託	ETF・ ETN	信用 取引	先物・ オプション	ファンド ラップ	生命 保険
	国内 株	外国 株	国内 債	外国 債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ダイレクト	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、各支店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(6ページ、8ページ)を御参照ください。